

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 2022 年度公募

よくある質問

公募説明会等において、ご質問の多かった項目について記載致します。

（助成対象費用、実施体制関連）

Q：助成金の上限は、1社あたりでしょうか、研究開発テーマ1件あたりでしょうか。

A：助成事業者が複数（連名提案）の場合も含め、研究開発テーマ1件あたりの上限となります。一方、委託費や共同研究費に関する制約（以下）は、助成事業者毎となります。

- ・委託費と共同研究費の合計額は、年間技術開発費（助成対象費用）の50%未満
- ・定額助成となる学術機関との共同研究費の限度額は、年間の技術開発費の1/3、または5千万円の低い額

Q：海外企業との研究開発は、助成対象となりますでしょうか。

A：助成事業者が国際連携による共同研究案件としての実施を目指している場合は、当該国外企業との共同研究にかかる契約・協定を締結可能であり、知財権の取り扱いを適切に交渉、管理できることを条件に、共同研究先として費用計上可能です。

Q：重点課題推進スキームへの応募に関して、フェーズⅠは1社で、フェーズⅡから、2社目が参画することは可能ですでしょうか。

A：提案当初（フェーズⅠ）より、複数事業者と推進団体の参画が必須です。

（提案手続、提出書類関連）

Q：当公募への応募と同時に、他の公募に応募することは可能ですでしょうか。

A：応募は可能ですが、1つの公募への採択が決まり次第、他の公募への応募については、ただちに辞退を申し出てください。同じ研究開発で複数の助成を受けることはできません。

Q：応募書類の受理は、メールで連絡とありましたが、不受理はどのように判断すればよいでしょうか。

A：提案書を Web 入力フォームに登録した際には代表法人連絡担当者宛に提案書登録済のメールがシステムから自動送信されます。その後、応募要件の確認を行い、受理（または、要件不備により、不受理）メールを送付します。

Q. 提出書類に直近の事業報告書が含まれているが、事業報告書を作成していない場合はどうすればよいでしょうか。

A. 作成していない場合は、その旨記載したテキストファイルを、Web 入力フォームにアップロードする zip ファイルにまとめて応募書類としてアップロードしてください。

Q. 財務諸表について、決算期の関係で今年度の決算報告書がまだ発行されていない場合、どうすればよいでしょうか。

A. 既に発行されている最新の決算報告書から直近3期分をご提出ください。

(提案書 様式 1 関連)

Q. 会計監査人に社内監査役は含まれますか？

A. 社内監査役は会計監査人に含まれませんので記載しないようにしてください。

会計監査人の定義については公募要領をご参照いただき、設置していない場合は「なし」と記載してください。

(提案書 様式 4 関連)

Q：提案書にページ数の制限がありますが、詳細説明を別紙に記載、もしくは参考資料を添付することは可能ですか。

A：審査対象は、提案書の指定ページ数部分のみです。別紙や参考資料は、審査対象とはなりませんので、提案書本の中に説明や参考資料にある重要なデータ等は、提案書本文へ反映してください。

Q：重要技術との関連性とは、どのようなことを記載すればよいでしょうか。

A：重要技術との関連性については、公募要領の〈添付資料 1〉「重要技術」一覧をご確認頂き、該当する“分野”、“重要技術課題”あるいは、それらとの関連性について、提案書に記載してください。

Q：複数フェーズの組み合わせでの応募に関して、具体的な技術開発項目・内容・目標は、最初のフェーズのみの記載でよいのでしょうか。

A：提案の研究開発フェーズによって異なります。

インキュベーション研究開発から開始するご提案については、必ず、次フェーズの具体的な技術開発項目・内容・目標についても記載をお願いします。

一方、実用化開発と実証開発とを組み合わせる提案については、実用化開発フェーズの具体的な技術開発項目・内容・目標について記載してください。なお、実用化開発の期間が3年を超える場合には、中間評価における中間目標と最終目標の両方を記載してください。

詳しくは、提案書様式の注意書き（青字）を参照してください。

Q：提案技術が、汎用的な技術開発の場合、省エネルギー効果量算出時の市場導入量は、予測範囲でよいのでしょうか。

A：一定の根拠に基づく予測をご記載ください。具体的には、当該技術が各種最終製品に適用される根拠として、適用市場規模に関する第三者の予測データ、提案技術の競合の技術に対する優位性、更には、実施体制や販売チャネルとなるユーザとのコミュニケーション状況等について言及してください。

Q：省エネルギー効果量の表現ですが、単体製品開発ではないため様式の表（指標 A、指標 B）は使用しなくてもよいのでしょうか。

A：様式の表は必須ではありませんが、可能であれば、指標 A、指標 B の定義を変更頂き、表の形式で記載してください。根拠となるデータや考え方を丁寧に記載頂き、記載頂いた省エネ効果量が検証可能となるようお願いいたします。

また、省エネルギー効果量の考え方については、NEDO の事前確認を受けることを強く推奨します。省エネルギー効果量の計算フォーマットを記入し、公募事務局まで送付ください（期限：2022年3月7日（月）正午）。